



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣橋 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 塩次 与志彦 TEL 03-6893-7060
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 平成29年6月8日、機関投資家・証券アナリスト向けに決算説明会を開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,767	3.0	1,351	8.1	1,439	8.2	765	1.5
28年3月期	46,378	0.6	1,250	4.2	1,330	1.0	754	△29.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,715百万円 (661.8%) 28年3月期 225百万円 (△89.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.33	—	3.3	3.0	2.8
28年3月期	33.13	—	3.5	2.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △13百万円 28年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,438	23,920	48.4	1,010.55
28年3月期	46,728	22,437	48.0	948.40

(参考) 自己資本 29年3月期 23,920百万円 28年3月期 22,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,384	△2,871	△137	4,131
28年3月期	2,294	△795	424	4,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	239	30.2	1.1
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	239	30.9	1.0
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		27.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	6.8	1,500	11.0	1,550	7.7	850	11.1	35.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）詳細は、添付資料6ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料21ページの「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	24,050,000株	28年3月期	24,050,000株
29年3月期	379,742株	28年3月期	391,926株
29年3月期	23,667,220株	28年3月期	22,758,147株

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,986	△13.1	951	△44.6	1,071	△40.4	1,030	△41.9
28年3月期	3,436	70.9	1,716	252.8	1,799	248.7	1,773	244.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.54	—
28年3月期	77.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,972	22,971	63.9	970.48
28年3月期	33,307	21,257	63.8	898.53

（参考）自己資本 29年3月期 22,971百万円 28年3月期 21,257百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年6月8日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、引き続き雇用環境などの改善による国内景気の回復が見込まれますが、海外情勢の影響などにより不透明な状況が続くものと思われま

す。
当社グループは来年創業100周年を迎えます。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の2年目に当たります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当連結会計年度の連結売上高は、477億6千7百万円（前年同期比 13億8千8百万円増、同3.0%増）となりました。

また、連結営業利益は13億5千1百万円（前年同期比 1億1百万円増、同8.1%増）、連結経常利益は14億3千9百万円（前年同期比 1億9百万円増、同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億6千5百万円（前年同期比 1千1百万円増、同1.5%増）となりました。

なお、平成28年4月1日付で当社連結子会社である日本カーリット㈱（化学品セグメント）、第一薬品興業㈱（化学品セグメント）、日本研削砥粒㈱（産業用部材セグメント）の3社間で吸収合併を行い、日本カーリット㈱を存続会社としました。連結子会社間の合併に伴い、報告セグメントの区分変更を行っております。「産業用部材」に含まれていた研削材部門を、事業セグメントの識別単位である合併会社の主要なセグメントに合わせて「化学品」に移管しております。以下の前年比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前 期	当 期	前 期	当 期
化学品	19,614	20,579	661	774
ボトリング	17,788	17,588	414	377
産業用部材	7,638	7,980	82	217
小 計	45,040	46,147	1,158	1,369
その他・消去	1,337	1,619	92	△17
合 計	46,378	47,767	1,250	1,351

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木向け含水爆薬および硝安油剤爆薬が堅調に推移し、増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、車検交換向けは微減となりましたが、新車装着向けは増販となり、自動車用は全体としては微増となりました。また、鉄道用、高速道路用の信号炎管とも増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験とも減販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは減販となりました。ロケット固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは横ばい、除草剤は増販となりました。また、過塩素酸は微減となりました。

電子材料分野においては、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、チオフェン系材料、イオン導電材料、トナー用電荷調整剤は増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液およびアルミ電解コンデンサ向け材料は海外向けの需要が低迷し減販となりました。

組織再編に伴いセラミック材料分野として当事業部門に移動となった研削材は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により増販となりました。

また、平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業㈱が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は205億7千9百万円（前年同期比 9億6千4百万円増、同4.9%増）、営業利益は7億7千4百万円（前年同期比 1億1千3百万円増、同17.1%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

主力の茶系飲料はペットボトルラインの設備増強による製造停止期間が発生し減販となりました。

また炭酸飲料は販売が好調だったことにより大幅な増販となったものの、缶製品は微減となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は175億8千8百万円（前年同期比 2億円減、同1.1%減）、営業利益は3億7千7百万円（前年同期比 3千7百万円減、同9.0%減）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは微増となりました。

金属加工品は、アンカーが減販となったものの、リテーナやろ布等は増販となりました。ばね・座金製品は建設機械向けの復調と自動車向けの受注増により増販となりました。

平成27年10月に譲り受けたスタッド事業が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は79億8千万円（前年同期比 3億4千1百万円増、同4.5%増）、営業利益は2億1千7百万円（前年同期比 1億3千5百万円増、同164.8%増）となりました。

「今後の見通し」

平成29年度のがわの国の経済は、雇用・所得環境などの改善が見込まれ、国内景気の回復が期待されますが、海外情勢の影響などにより、先行きについては不透明な状況が続くものと思われま。

これらの状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高510億円、営業利益15億円、経常利益15億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	46,728	49,438	2,710
純資産	22,437	23,920	1,482
自己資本比率	48.0%	48.4%	0.4%
1株当たり純資産	948.40円	1,010.55円	62.15円
有利子負債残高	9,697	10,307	610

総資産は、前期末に比べ27億1千万円増加し、494億3千8百万円となりました。これは、現金及び預金が6億9百万円減少、たな卸資産が3億7千9百万円減少、有形固定資産が19億2千9百万円増加、投資有価証券が16億7百万円増加したことなどによります。

負債は、前期末に比べ12億2千7百万円増加し、255億1千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億5千8百万円増加、繰延税金負債が3億1千6百万円増加、有利子負債が6億1千万円増加したことなどによります。

純資産は、前期末に比べ14億8千2百万円増加し、239億2千万円となりました。これは、当期純利益等の計上により利益剰余金が5億2千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が10億4千1百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前期末に比べて62.15円増加し1,010.55円となり、自己資本比率は前期末の48.0%から48.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294	2,384	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795	△2,871	△2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	△137	△562
現金及び現金同等物の増減額	1,901	△656	△2,557
現金及び現金同等物の期末残高	4,788	4,131	△656

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期と比較して8千9百万円増加し、23億8千4百万円となりました。税金等調整前当期純利益が12億2千2百万円となり、減価償却費が17億4千2百万円、売上債権の増加額が5億2千8百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期と比較して20億7千6百万円増加し、28億7千1百万円となりました。主に固定資産の取得による支出が28億7千2百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期と比較して5億6千2百万円増加し、1億3千7百万円となりました。主に借入金が増加額が3億4百万円、配当金の支払額が2億3千9百万円、利息の支払額が7千1百万円、長期預り金の返還による支出が8千3百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて6億5千6百万円減少し、41億3千1百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	ご参考 日本カーリット 株	カーリットホールディングス(株)			
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率	47.6%	43.7%	45.8%	48.0%	48.4%
時価ベースの 自己資本比率	29.3%	22.4%	28.3%	25.1%	27.3%
債務償還年数	4.6年	5.2年	10.2年	4.2年	4.3年
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	20.9倍	29.7倍	11.7倍	29.8倍	33.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社グループとしての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、経営基盤の強化に有効活用いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当性向の目標値として20～30%を掲げております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び今後の見通しなどを勘案して、1株当たり10円を予定させていただいております。

次期の年間配当につきましても、1株当たり10円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動に対して影響を受ける可能性があります。また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、円換算後の為替レートの変動により影響を受ける可能性があります。

2. 法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

4. 市場動向変動のリスク

ボトリング事業では、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に依っていかねばならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。

5. 事故・災害のリスク

当社グループにおいて、事故・自然災害等について万全の安全対策を講じておりますが、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。重油、LNG価格の変動は、ボトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟のリスク

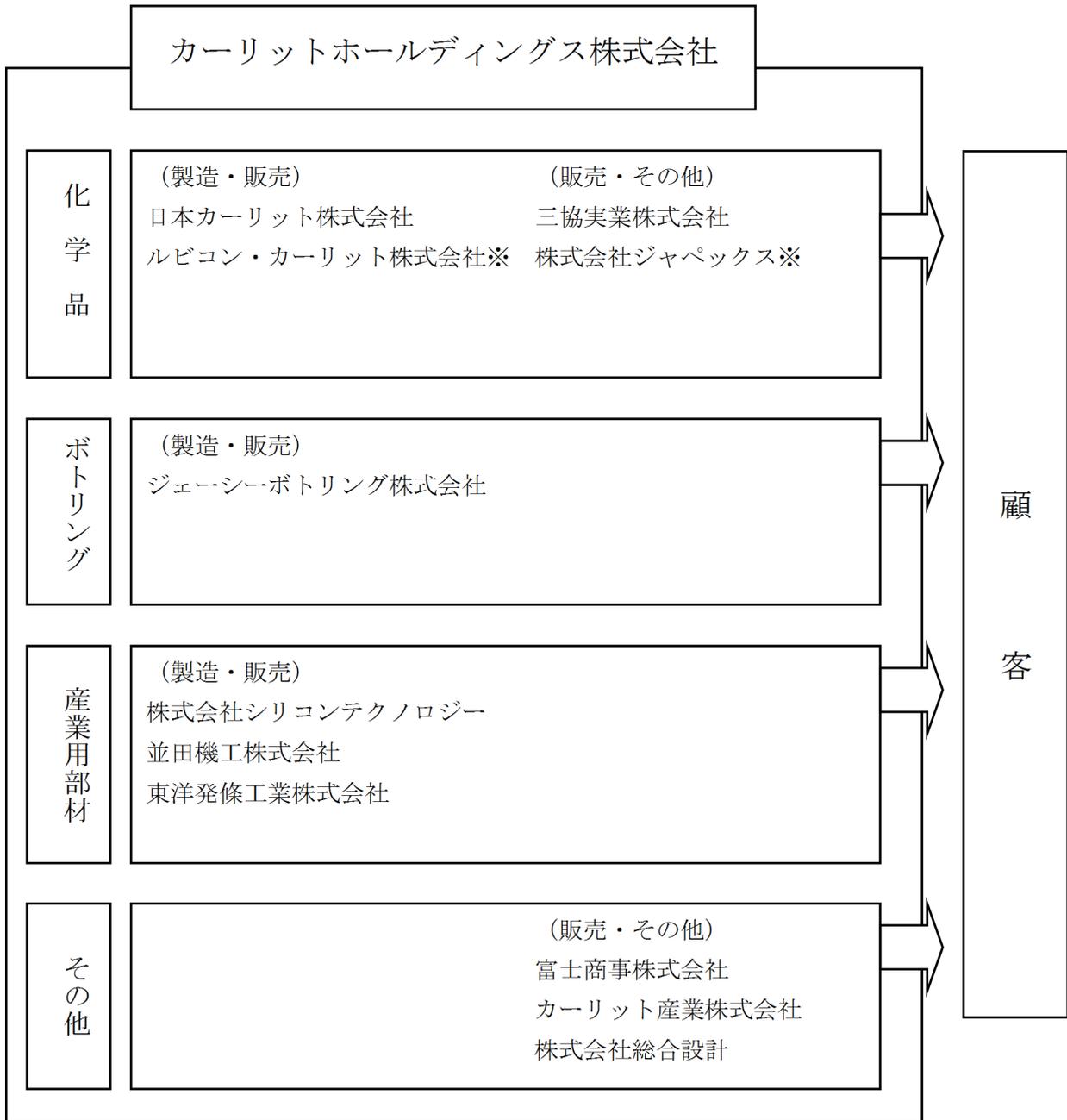
当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス㈱）と、連結子会社17社並びに関連会社2社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材に関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
化学品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料の製造・販売 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料の製造・販売 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売 <セラミック材料分野> 研削材の製造・販売	日本カーリット株式会社、三協実業株式会社、ルビコン・カーリット株式会社、株式会社ジャペックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、耐火・耐熱金物、スプリングの製造・販売	株式会社シリコンテクノロジー、並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社

(注)その他、報告セグメントに含まれない主要な製品・サービスとして、業務請負（カーリット産業株式会社）、工業用塗料販売及び塗装工事（富士商事株式会社）、上下水・排水処理施設等の設計・監理（株式会社総合設計）、持株会社である当社があります。



※を付した会社は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》 信頼と限りなき挑戦

2018年に創業100周年を迎えるに当たり、創業者である浅野総一郎の理念を現代の存在意義と将来に向けた夢のある発展に照らし合わせ、新たなグループ経営理念を掲げております。

創業100周年という節目を迎え、当社グループは次の100年も社会と人々に貢献することが使命だと考えております。そのためには、「継続ある事業基盤の確立」と「不朽なる技術の進展」は不可欠であります。今後も、お客様からの信頼確保を第一に、研究開発体制の整備、M&Aや海外進出を含む新規事業への積極的な展開を図りながら新製品の開発と新規事業の開拓を行ってまいります。

今後は200年企業を目指し、飽くなき挑戦への意欲のもと、社員一同、世界に信頼される「カーリットグループ」となるように邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

グループ中長期目標（目指す姿）＝「2024年度までに売上高1000億円企業へ到達」

(3) 中長期の経営戦略

当社グループは、平成30年度（2018年度）の創業100周年に向けて、当社グループが永続的に発展するための礎を作るべく、中期経営計画「礎100（平成27年度～平成30年度）」を推進しております。

<中期経営計画「礎100」の概要>

●『礎100』～次の100年企業となるための礎作り～のテーマ

- ①2018年度の創業100周年を迎え、更に次の100年企業の礎となる事業基盤の確立
- ②グループ中長期目標（売上高1000億円）到達への道のりを確固たるものにする

●基本戦略

- (1) 成長基盤強化
- (2) 収益基盤強化
- (3) グループ経営基盤強化

●数値目標（2018年度）

上記で掲げた基本戦略をもとに業績の向上にグループを挙げて取り組んでおりますが、市場環境ならびに「礎100」で打ち出した施策の進捗状況等を勘案し、最終年度である平成30年度の数値目標を修正することといたしました。

(単位：億円)

	修正目標	当初目標	差異
売上高	540	650	△110
営業利益	24	35	△11
営業利益率	4%	5%	△1%

なお、平成29年6月8日に平成29年3月期決算説明会の開催を予定しております。また、当社ウェブサイト上に決算説明会資料を掲載いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,871,881	4,262,864
受取手形及び売掛金	10,100,552	10,885,877
商品及び製品	1,884,204	1,864,067
仕掛品	672,497	544,313
原材料及び貯蔵品	1,657,467	1,425,930
繰延税金資産	368,503	299,448
その他	1,289,870	928,677
貸倒引当金	△18,694	△10,269
流動資産合計	20,826,283	20,200,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,738,698	7,972,445
機械装置及び運搬具(純額)	4,375,230	4,415,675
土地	5,386,001	5,360,467
建設仮勘定	159,790	1,586,530
その他(純額)	372,656	626,543
有形固定資産合計	18,032,376	19,961,663
無形固定資産		
のれん	684,751	493,184
その他	92,102	87,590
無形固定資産合計	776,854	580,774
投資その他の資産		
投資有価証券	6,254,260	7,862,193
繰延税金資産	143,255	133,245
その他	699,238	703,654
貸倒引当金	△3,599	△3,599
投資その他の資産合計	7,093,154	8,695,493
固定資産合計	25,902,385	29,237,931
資産合計	46,728,669	49,438,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,681,390	5,939,751
短期借入金	3,165,000	3,268,400
1年内返済予定の長期借入金	2,295,708	1,845,843
未払法人税等	492,042	198,880
繰延税金負債	13,344	75
賞与引当金	474,795	505,686
その他	1,939,808	2,319,256
流動負債合計	14,062,089	14,077,892
固定負債		
長期借入金	4,135,106	4,787,941
繰延税金負債	2,779,915	3,110,025
環境対策引当金	126,000	101,577
役員株式給付引当金	19,950	34,650
退職給付に係る負債	1,085,401	1,182,293
その他	2,082,821	2,224,409
固定負債合計	10,229,194	11,440,896
負債合計	24,291,283	25,518,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099,530	2,099,530
資本剰余金	1,192,487	1,192,487
利益剰余金	17,031,710	17,557,267
自己株式	△216,364	△210,102
株主資本合計	20,107,363	20,639,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,478,319	3,519,434
繰延ヘッジ損益	△21,155	△10,319
為替換算調整勘定	138,360	87,464
退職給付に係る調整累計額	△265,502	△315,710
その他の包括利益累計額合計	2,330,022	3,280,870
純資産合計	22,437,385	23,920,052
負債純資産合計	46,728,669	49,438,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,378,978	47,767,212
売上原価	39,239,080	40,120,497
売上総利益	7,139,898	7,646,715
販売費及び一般管理費	5,889,730	6,295,287
営業利益	1,250,167	1,351,428
営業外収益		
受取配当金	130,731	144,625
雑収入	122,661	74,867
営業外収益合計	253,393	219,492
営業外費用		
支払利息	76,835	69,631
持分法による投資損失	5,031	13,287
株式交付費	17,427	-
雑損失	73,988	48,329
営業外費用合計	173,284	131,248
経常利益	1,330,276	1,439,672
特別利益		
固定資産売却益	1,952	15,165
投資有価証券売却益	646	-
補助金収入	-	30,000
受取保険金	40,812	-
特別利益合計	43,412	45,165
特別損失		
固定資産除却損	23,326	132,814
減損損失	-	123,791
訴訟和解金	78,000	-
その他	-	5,575
特別損失合計	101,326	262,182
税金等調整前当期純利益	1,272,362	1,222,656
法人税、住民税及び事業税	594,964	498,601
法人税等調整額	△76,626	△41,083
法人税等合計	518,338	457,518
当期純利益	754,024	765,137
親会社株主に帰属する当期純利益	754,024	765,137

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	754,024	765,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176,307	1,041,114
繰延ヘッジ損益	△19,630	10,836
為替換算調整勘定	△41,691	△50,895
退職給付に係る調整額	△291,136	△50,207
その他の包括利益合計	△528,766	950,848
包括利益	225,258	1,715,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,258	1,715,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	16,479,768	△264,992	17,765,645
当期変動額					
新株の発行	894,930	894,930			1,789,860
剰余金の配当			△202,082		△202,082
親会社株主に帰属する当期純利益			754,024		754,024
自己株式の取得				△154,283	△154,283
自己株式の処分		△48,711		202,911	154,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	894,930	846,218	551,942	48,627	2,341,718
当期末残高	2,099,530	1,192,487	17,031,710	△216,364	20,107,363

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,654,627	△1,524	180,051	25,634	2,858,788	20,624,433
当期変動額						
新株の発行						1,789,860
剰余金の配当						△202,082
親会社株主に帰属する当期純利益						754,024
自己株式の取得						△154,283
自己株式の処分						154,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,307	△19,630	△41,691	△291,136	△528,766	△528,766
当期変動額合計	△176,307	△19,630	△41,691	△291,136	△528,766	1,812,952
当期末残高	2,478,319	△21,155	138,360	△265,502	2,330,022	22,437,385

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,099,530	1,192,487	17,031,710	△216,364	20,107,363
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△239,580		△239,580
親会社株主に帰属する当期純利益			765,137		765,137
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				6,270	6,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	525,557	6,261	531,818
当期末残高	2,099,530	1,192,487	17,557,267	△210,102	20,639,182

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,478,319	△21,155	138,360	△265,502	2,330,022	22,437,385
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△239,580
親会社株主に帰属する当期純利益						765,137
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						6,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041,114	10,836	△50,895	△50,207	950,848	950,848
当期変動額合計	1,041,114	10,836	△50,895	△50,207	950,848	1,482,667
当期末残高	3,519,434	△10,319	87,464	△315,710	3,280,870	23,920,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,272,362	1,222,656
減価償却費	1,753,978	1,742,944
減損損失	-	123,791
のれん償却額	192,086	224,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,902	30,891
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,980	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19,950	14,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	360,068	96,891
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△291,136	△50,207
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△24,422
受取利息及び受取配当金	△132,011	△146,919
受取保険金	△40,812	-
支払利息	76,835	69,631
持分法による投資損益 (△は益)	5,031	13,287
投資有価証券評価損益 (△は益)	△5,993	△6,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△646	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,952	△9,589
有形固定資産除却損	23,326	132,814
訴訟和解金	78,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	537,616	△528,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223,895	393,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380,361	4,302
その他	△549,660	△343,341
小計	2,692,706	2,960,603
取引保証金による収入	500	28,000
取引保証金による支出	△279	△393
法人税等の支払額	△716,505	△988,611
法人税等の還付額	308,226	391,465
補助金の受取額	-	30,000
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	10,000	-
保険金の受取額	-	41,535
訴訟和解金の支払額	-	△78,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,647	2,384,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△88,010
定期預金の払戻による収入	-	76,324
固定資産の取得による支出	△868,277	△2,872,974
有形固定資産の売却による収入	2,472	80,902
投資有価証券の取得による支出	△11,852	△120,315
投資有価証券の売却による収入	6,110	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,018	△109,615
事業譲受による支出	△195,000	-
貸付けによる支出	△1,000	△1,250
貸付金の回収による収入	821	1,213
利息及び配当金の受取額	132,075	147,394
その他	145,353	13,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795,313	△2,871,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△379,409	103,400
長期借入れによる収入	800,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,378,667	△2,298,694
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	1,789,860	-
配当金の支払額	△201,882	△239,898
利息の支払額	△75,262	△71,670
自己株式の取得による支出	△154,283	△8
自己株式の売却による収入	154,200	-
長期預り金の返還による支出	△83,556	△83,556
その他	△26,740	△27,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,258	△137,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,433	△31,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,901,158	△656,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,886,910	4,788,069
現金及び現金同等物の期末残高	4,788,069	4,131,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

日本カーリット(株)、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジー、カーリット産業(株)、佳里多(上海)貿易有限公司、Carlit Singapore Pte.Ltd.、富士商事(株)、並田機工(株)、(株)総合設計、東洋発條工業(株)、(株)西山フィルター、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司、アジア技研(株)、三協実業(株)、NAMITA VIETNAM CO.,LTD.、(株)エスディーネットワーク

上記のうち、当連結会計年度においてNAMITA VIETNAM CO.,LTD.は新たに設立し、(株)エスディーネットワークは新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました日本研削砥粒(株)及び第一薬品興業(株)については、平成28年4月1日付で日本カーリット(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。

関連会社 2社

(株)ジャベックス

ルビコン・カーリット(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である佳里多(上海)貿易有限公司、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

当連結会計年度より三協実業(株)は、決算日を6月30日から3月31日へ変更いたしました。なお、同社は従来から連結会計年度末において仮決算を行っているため、当該決算期の変更による影響はありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が10年～75年、機械装置が5年～17年となっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

④役員株式給付引当金

当社の取締役に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた532,446千円は、「建設仮勘定」159,790千円、「その他(純額)」372,656千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「持分法による投資損失」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた79,020千円は、「持分法による投資損失」5,031千円、「雑損失」73,988千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額(△は増加)」に表示していた15,194千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の償還による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の償還による収入」に表示していた2,951千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行なっており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としていますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りです。

報告セグメント	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化 学 品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <セラミック材料分野> 研削材
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、耐火・耐熱金物、スプリング

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、経営資源の集約、経営の一層の効率化、事業展開・業務運営の一体化を図ることを目的とした連結子会社間の合併に伴う事業区分の変更に伴い、報告セグメントのうち「産業用部材」に含まれていた研削材部門を、事業セグメントの識別単位である合併会社の主要なセグメントに合わせて、「化学品」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、連結子会社間の合併後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,272,865	17,785,334	7,578,312	44,636,512	1,742,466	46,378,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	341,485	2,963	60,032	404,480	3,258,382	3,662,862
計	19,614,350	17,788,297	7,638,344	45,040,992	5,000,848	50,041,841
セグメント利益	661,632	414,465	82,052	1,158,150	1,702,067	2,860,217
セグメント資産	22,741,499	5,803,108	8,050,366	36,594,974	35,161,961	71,756,936
その他の項目						
減価償却費	986,717	412,878	199,685	1,599,281	170,937	1,770,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	615,946	97,642	152,762	866,350	356,673	1,223,024

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,217,583	17,588,162	7,925,999	45,731,745	2,035,466	47,767,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	361,634	-	54,198	415,833	2,885,758	3,301,591
計	20,579,218	17,588,162	7,980,197	46,147,578	4,921,225	51,068,803
セグメント利益	774,972	377,134	217,294	1,369,402	956,463	2,325,865
セグメント資産	23,605,138	6,095,858	8,391,342	38,092,339	38,110,540	76,202,880
その他の項目						
減価償却費	875,357	402,495	210,028	1,487,881	275,451	1,763,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,640,512	647,087	465,194	3,752,794	205,698	3,958,492

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,040,992	46,147,578
「その他」の区分の売上高	5,000,848	4,921,225
セグメント間取引消去	△3,662,862	△3,301,591
連結財務諸表の売上高	46,378,978	47,767,212

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,158,150	1,369,402
「その他」の区分の利益	1,702,067	956,463
セグメント間取引消去	△1,610,050	△974,437
連結財務諸表の営業利益	1,250,167	1,351,428

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,594,974	38,092,339
「その他」の区分の資産	35,161,961	38,110,540
その他の調整額	△25,028,267	△26,764,039
連結財務諸表の資産合計	46,728,669	49,438,841

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,599,281	1,487,881	170,937	275,451	△16,240	△20,387	1,753,978	1,742,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866,350	3,752,794	356,673	205,698	△177,774	△78,014	1,045,250	3,880,478

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	948.40円	1,010.55円
1株当たり当期純利益金額	33.13円	32.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株あたり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株あたり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、当連結会計年度においては287,800株であります。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、当連結会計年度においては290,850株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	754,024	765,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	754,024	765,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,758	23,667

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,437,385	23,920,052
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,437,385	23,920,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	23,658	23,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。